名取市公告第 54 号

入　　札　　公　　告

制限付き一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により、次のとおり公告する。

令和6年7月4日

名取市長　山田　司郎

1　制限付き一般競争入札に付す工事

(1) 工事番号　第35号
(2) 工事名　名取駅西線歩道補修工事
(3) 工事場所　名取市 手倉田字八幡 地内ほか
(4) 工期　契約締結の翌日から 令和7年1月31日
(5) 入札担当課　名取市総務部財政課
(6) 工事担当課　名取市建設部土木課
(7) 工事概要
施工延長L＝200．0m
三次元連結構造舗装用ブロック設置A＝438．0m2
特殊ブロック舗装A＝44．0m2
特殊ブロック舗装（視覚障がい者誘導用ブロック）A＝26．0m2
特殊ブロック撤去A＝382．0m2
特殊ブロック撤去（視覚障がい者誘導用ブロック）A＝26．0m2
区画線工 一式

(8) 契約条件
① 名取市契約規則による
② 契約保証金　契約金額の10％の額　**（調査基準価格以下での契約の場合30％の額）**
③ 前払金　有（40％以内）　**（調査基準価格以下での契約の場合20％以内の額）**
④ 支払方法　出来高部分払　無（一回）　完成払

(9) 入札方法　**入札時に価格のほかに価格以外の要素も加味し評価の対象に加え、価格と価格以外の要素両面から最も優れたものをもって落札者を決定する総合評価競争入札方式（特別簡易型）の事後審査型**

2　入札参加資格

(1) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
(2) 名取市競争入札参加資格者で、次の事項に全て該当すること。
① 当該対象工事に対応する工事種類について、令和5・6年度名取市競争入札参加資格者名簿に登載されている者であること。
② 名取市登録業者に対する指名停止基準第3条第1項の規定による指名停止の期間中でない者であること。
③ 当該対象工事に建設業法（昭和24年法律第100号）第26条による主任技術者等必要かつ適正な人員を配置することができる者であること。
④ 建設業法第3条第2項に規定する土木一式工事の建設業者で名取市内に同条第1項に規定する営業所を有する者であること。

(3)　名取市入札契約に係る暴力団等排除措置要綱（平成20年10月29日名取市告示第121号）別表各号に規定する次のいずれかに該当するときは、入札に参加することはできない。なお、入札に参加しようとする者の使用人が入札に参加しようとする者の業務として行った行為は、入札に参加しようとする者の行為とみなす。

①　入札に参加しようとする者の役員等（法人の場合は、非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体の場合は、法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人の場合は、その者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「暴対法」という。）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）である場合、又は暴力団員が経営に事実上参加していると認められるとき。

②　入札に参加しようとする者又はその役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴対法第２条第２号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）、暴力団員又は暴力団、暴力団員に協力し、関与する等これと関わりを持つ者として、警察から通報があった者若しくは警察が確認した者（以下「暴力団関係者」という。）の威力を利用するなどしていると認められるとき。

③　入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団、暴力団員若しくは暴力団関係者（以下「暴力団等」という。）又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人等に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

④　入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

⑤　入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等であることを知りながら、これと取引したり、又は不当に利用していると認められるとき。

3　総合評価に関する事項

総合評価競争入札方式（特別簡易型）における評価項目、評価基準及び落札者決定方法等は「名取市総合評価競争入札方式落札者決定基準（令和6年4月）」による。

4　入札参加申請

入札参加希望者は、「制限付き一般競争入札参加申請書」及び「価格以外の評価点評価項目・評価基準」（正副２部、内１部は受付印押印後返却）のほか、12に示す提出書類（１部）を持参により提出しなければならない。ただし、提出資料の作成に係る費用は提出者の負担とする。

(1)　提 出 先　　名取市総務部財政課契約係

(2)　提出期間　　令和6年7月4日（木）　　から　　令和6年7月10日（水）　　まで

※　ただし、名取市の休日を定める条例（平成元年名取市条例第16号）第１条に規定する市の休日を除き、午前８時３０分から午後５時００分までとする。（以下、5（1）、6（1）、6(3)、11(4)において同様とする。）

5　設計図書の閲覧及び貸出

(1)　閲覧期間　　令和6年7月4日（木）　　から　　令和6年7月17日（水）　　まで

(2)　閲覧場所　　名取市役所　4階閲覧室（財政課前エレベーター脇）及び市ホームページ上に掲載

(3)　貸　　出　　設計図書等の貸出は、半日を限度とする。
貸出については、午前（8時30分～正午）、午後（1時～5時）の半日を単位とし、午前に貸出したものは当日正午まで、午後に貸出したものは当日午後5時までに返却するものとする。

6　設計図書に関する質問等

(1)　受付期間　　令和6年7月4日(木)　　から　　令和6年7月10日(水)　　午前11時まで

＊　質問は指定の用紙で社印を押印し、名取市役所4階財政課まで持参のこと。社印のない場合は無効とする。なお、質問が無い場合は、連絡不要。

(2)　受付場所　　総務部財政課契約係

(3)　質問回答　　令和6年7月12日(金)　　午後1時から　　令和6年7月17日(水)　　まで

閲覧室(財政課前エレベーター脇)において閲覧に供する。

＊　入札参加者は、全ての質問内容を把握し、その内容が入札条件に含まれるものとする。

7　入札執行の日時及び場所等

(1)　日　　時　　令和6年7月18日(木)　　午前10時00分

(2)　場　　所　　名取市役所　4階会議室

＊　受付印の押印された制限付き一般競争入札参加申請書を持参すること。

(3)　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4)　初度の入札において予定価格の制限の範囲内の価格の入札がない場合は、再度の入札を行うものとし、入札回数は、初度の入札及び再度の入札を合わせ2回を限度とする。

なお、総合評価落札方式を適用した入札であるため、2回の入札でも予定価格に達した入札がない場合は、不調とする。

(5)　郵送及び電報による入札は、認めない。

(6)　入札保証金は、免除する。

(7)　入札参加者は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(平成12年法律第127号)第12条に規定する入札金額の内訳を記載した書類を持参し、最初の入札時に、入札執行者の指示により提出することとし、書類の提出のない入札は無効とする。また、書類に不備のある場合は原則無効とする。

8　低入札価格調査要綱の適用

本公告の工事については、契約の相手方となるべき者の申込みに係る価格が、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあるか否かを判断する必要がある場合は、名取市低入札価格調査制度実施要綱(平成14年名取市告示第34号)を適用するものとする。

9　入札の取り止め

本公告に示した入札参加申請者の数が2に満たない場合、または、十分な競争性を確保し得ないと判断する場合には、当該制限付き一般競争入札を取り止めることがある。

10　入札の無効

本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者又は落札候補者としていた場合には、落札決定を取り消す。

11　入札参加資格の確認・落札者の決定方法

(1)　落札候補者の決定方法については、開札後、落札決定を保留し、入札を行った者のうち、予定価格の制限の範囲内で入札した者について総合評価を行い、総合評価点が最も高い者を落札候補者とする。ただし、総合評価点の最も高い者が2者以上あるときは、入札価格が低い者を落札候補者とする。また、入札価格が同じ者（以下「同点者」という。）が2者以上あるときは、そのすべての者を落札候補者とし、総合評価資料等の確認審査の結果、同点者が2者以上あるときは、くじを引かせて第一順位の落札候補者とする。

落札候補者について、入札参加資格を確認した結果、落札者として適当と認める場合に落札者として決定し、FAXで通知する。

(2)　前記8の適用を受ける場合は、名取市低入札価格調査制度実施要綱の規定による調査に基づき落札候補者とし、前記(1)の手続きを行うものとする。

(3)　入札参加資格の審査の結果、落札候補者が入札参加資格を有していないと認められた場合には、当該落札候補者の入札を無効とし、次順位の者を新たな落札候補者とし、入札参加資格の審査を行うものとする。

(4)　入札参加資格を有すると認められなかった者には、審査結果をＦＡＸで通知し、その理由について審査結果通知後2日以内に書面で問い合わせをすることができる。

(5)　入札参加資格の審査が終了し、入札結果が確定した場合は、その結果を名取市役所財政課及び市のホームページにて公表する。

入札参加資格を有していると認められた場合には、その者を落札者として決定するものとする。

12　入札参加資格審査及び総合評価に係る提出書類

以下の該当するものについて、A4版にて記載順に綴り込み提出すること。

(1)　入札参加資格審査提出書類

①　一般競争入札参加資格確認申請書　　(様式第1号)

②　配置予定の技術者に関する調書　　(様式第3号)

＊　添付書類：主任(監理)技術者及び営業所専任技術者の合格証明書・監理技術者資格者証(表裏両面)・監理技術者講習修了証・健康保険証の各写し

③　経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書又は経営事項審査結果通知書の写し(直近のもの)

④　建設業の許可書の写し又は許可証明書

⑤　入札参加資格に施工実績に関する規定がある場合は、同種工事の施工実績書(別記様式2)及び工事契約書写し等(入札参加資格に設定した場合のみ添付)

(2)　総合評価にかかる提出書類　(○番号は「価格以外の評価点評価項目及び評価基準」番号に対応)

① 同種工事の施工実績書(別記様式2)及びそれを証するCORINS、契約書及び仕様書の写し等
(「価格以外の評価点評価項目・評価基準」の「同種工事の条件」に該当するもので工事毎)

② 優良工事表彰の表彰状の写し及び表彰された工事契約書並びに仕様書の写し

③ ISO等取得認証を証明する書類の写し

④ 工事成績考査結果通知書の写し(過去3年間分)

⑤　配置予定の技術者に関する調書　　(様式第3号)　　※(1)入札参加資格審査提出書類②と同じ

⑥ CPD受講証明書の写し

⑦　主任(監理)技術者等の資格・工事実績(別記様式3)及びそれを証するCORINS、契約書及び仕様書の写し等
(「価格以外の評価点評価項目・評価基準」の「同種工事の条件」に該当するもので工事毎)

⑧ 配置予定技術者の工事成績考査結果通知書の写し(成績の最も高いもの)

⑨・⑩　経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書又は経営事項審査結果通知書の写し(直近のもの)　　※(1)入札参加資格審査提出書類③と同じ

⑪ 障害者雇用状況報告書の写し　　(障害者の法定雇用義務がある事業所の場合)
雇用証明書及び障害者認定書の写し等障害者雇用の確認ができる書類
(障害者の法定雇用義務がない事業所の場合)

⑫ 協力雇用主としての登録・実績　　(別記様式5)

⑬ 宮城県「女性の力を活かす企業」認証制度の認証の取得がわかる確認書の写し

⑭ (名取市内に本支店、営業所の所在等の有無に関する書類は必要ありません。)

⑮ 災害時の(協定等による)活動実績　　(別記様式4)　及び防災協定書等の写し

⑯ 地域貢献活動にかかわったことがわかる活動証明書等

(1)参加型：a.主催者が発行した募集内容・参加依頼文の写し等、活動内容や日付が分かるもの
b.主催者による証明　　a.bいずれも提出

(2)自主企画型：活動内容、実施日が分かる自治体の広報誌(写)・新聞記事(写)等又は実施箇所の管理主体による証明　いずれか

⑰ 除雪業務・緊急補修業務の受託状況がわかる業務委託契約書の写し

⑱ 名取市消防団員の雇用実績がわかる名簿等(任意様式)

13　その他

(1)　入札参加者は、名取市建設工事競争入札参加心得(平成21年名取市告示第11号)を遵守すること。

(2)　閲覧に供する設計図書には、積算時に文字等の記入はしないこと。

(3)　本工事は、週休2日モデル工事(発注者指定型)の対象である。

14　連絡先

※　不明な点については、名取市総務部財政課契約係に照会のこと。

(名取市総務部財政課契約係　電話：022-384-2111内線436・431)

制限付き一般競争入札参加申請書

令和　　年　　月　　日

名　取　市　長　あて

入札参加承認番号
住　　所
会　社　名
代　表　者　名　　㊞

令和６年７月４日付けで入札公告のありました下記工事について、入札参加条件及び入札心得を承諾の上参加申請します。

なお、この申請書は、事実と相違なく、落札し契約締結した場合は建設業法等関係法令の遵守及び入札公告の条件に従うことを誓約します。

記

１　工事番号　第35号
２　工 事 名　名取駅西線歩道補修工事
３　許可を受けている建設業

①　許可区分　□　国土交通大臣・　□　知事
②　許可　□　特定建設業　・　□　一般建設業
③　許可番号　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿第＿＿＿＿＿＿号
④　許可の有効期限　平成/令和＿＿＿年＿＿＿月＿＿＿日～
　　平成/令和＿＿＿年＿＿＿月＿＿＿日
⑤　建設業の種類

※　本申請書は２部を提出のこと。（申請時の確認書類等の添付は不要）
※　落札候補者となった場合は、指定した確認書類を提出すること。

価格以外の評価点評価項目及び評価基準

工事番号・工事名 第35号　名取駅西線歩道補修工事

申請企業名

工事担当課：土木課

評価点の視点		評価項目及び評価基準	配点	評価点
技術力	Ⅰ企業評価	①過去の工事実績（過去５年間）		
		・同種工事の実績２件以上	2	
		・同種工事の実績１件	1	
		②公共機関からの優良工事表彰の有無（過去５年間）		
		・表彰実績あり（同種工事）	1	
		・表彰実績あり（他工事）	0.5	
		③ISO等認証取得状況		
		・ISO9001及び14001(又はみちのくEMS)の認証取得済み	1	
		・いずれか一つの認証取得済み	0.5	
		④名取市発注工事における過去３年間の工事成績考査点の平均点		
		・85点以上	1	
		・80点以上85点未満	0.5	
		小計	5	
	Ⅱ配置する技術者の能力	⑤配置する技術者の保有する資格の有無		
		・１級施工管理技士又は監理技術者	1	
		・２級施工管理技士	0.5	
		⑥継続教育（ＣＰＤ）の取組状況の有無		
		・各団体推奨単位以上取得	1	
		・各団体推奨単位１／２以上取得	0.5	
		⑦配置する技術者の施工経験の有無（過去５年間）		
		・同種工事の実績２件以上	2	
		・同種工事の実績１件	1	
		⑧国、宮城県及び名取市発注工事における過去３年間の工事成績考査点		
		・85点以上あり	1	
		・80点以上85点未満	0.5	
		小計	5	
社会性	Ⅲ労働福祉	⑨建設業退職金共済制度導入の有無		
		・建設業退職金共済制度導入済み	1	
		⑩退職一時金制度又は企業年金制度導入の有無		
		・退職一時金制度又は企業年金制度導入済み	1	
		⑪障害者雇用の有無		
		・雇用率が法定雇用率以上又は義務外で雇用あり	1	
		・雇用率が法定雇用率未満で雇用あり	0.5	
		⑫協力雇用主としての登録・雇用実績		
		・協力雇用主に登録・雇用あり	1	
		・協力雇用主に登録あり	0.5	
		⑬宮城県「女性の力を活かす企業の認証」		
		・認証あり	1	
		小計	5	
地域性	Ⅳ地域貢献	⑭名取市内に本支店、営業所等の所在地の有無		
		・本社あり	4	
		・支店、営業所等あり	2	
		・宮城県内に本店又は営業所等あり	0	
		⑮災害協定の有無		
		・名取市との協定あり	2	
		・宮城県との協定あり（名取市とは協定なし）	1	
		⑯名取市内における過去１年間の地域貢献活動の有無		
		・年間２回以上	1	
		・年間１回以上	0.5	
		⑰名取市が管理する道路の除融雪、緊急補修業務の契約実績（過去２年間）		
		・道路除融雪業務、緊急補修業務両方の契約実績あり	2	
		・道路除融雪業務、緊急補修業務いずれかの契約実績あり	1	
		⑱名取市消防団員の雇用実績等		
		・２名以上雇用	1	
		・１名雇用	0.5	
		小計	10	
減点	実Ⅴ不為な行誠	⑲過去１年以内の指名停止の有無		
		・３ヶ月以内の指名停止回数１回につき	-1	
		・３ヶ月を超え６ヶ月以内の指名停止回数１回につき	-2	
		・６か月を超える指名停止回数１回につき	-3	
合計(価格以外の評価点の最大点数)			**25**	
価格評価点			**80**	
総合評価点			**105**	

同種工事の条件	国、地方公共団体等及び特殊法人等が発注した工事において、ブロック系舗装での歩道補修工事を元請として施工した実績を有すること。

①各評価項目について、その配点を評価点欄に記入すること。

②評価基準に該当するものがない場合は、評価点欄に「０」を記入すること。

③公告に示す評価項目を証する資料等を提出すること。

※この調書による「同種工事の条件」については、同種工事の実績「あり」で加点されるものであり、入札参加条件ではありません。

（様式第１号）

一般競争入札参加資格確認申請書

令和　　年　　月　　日

名　取　市　長　あて

入札参加承認番号
住　　所
会　社　名
代　表　者　名　　㊞

令和６年７月４日付けで入札公告のありました下記工事に係る入札に参加する資格について，確認されたく申請します。

なお，この申請書及びその添付書類については，事実と相違なく，落札し契約締結した場合は建設業法及び入札公告の条件に従い適正に技術者を配置することを誓約します。

記

１　工事番号 第35号

２　工 事 名　名取駅西線歩道補修工事

３　添付書類（レでチェック）

□　配置予定の技術者に関する調書

※ 添付書類：主任（監理）技術者及び営業所専任技術者の、合格証明書・監理技術者資格者証（表裏両面）・監理技術者講習修了証・健康保険証の各写し

□　経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書又は経営事項審査結果通知書の写し（直近のもの）

□　建設業の許可書の写し又は許可証明書

□　その他、入札公告で必要とした書類

※　申請書は１部を提出のこと。

なお，申請書類一式をホチキス等でまとめて綴じること。袋とじの必要はない。

（様式第３号）

配置予定の技術者に関する調書

主任技術者・監理技術者	会　　社　　名		
	氏　　名（フ リ ガ ナ）		
	資格名称(注１:該当条項)		
	免許又は認定番号(注２)		
	監理技術者資格者証番号		
	施工管理経験（注３・類似工事）	工 事 名	
		発 注 者	
		契約金額	
		工　　期	
		受注形態(注4)	□単体・□共同企業体（□代表者・□構成員：出資比率　　%）
		工事内容	

営業所専任技術者	氏　　名（フ リ ガ ナ）	
	資格名称(注１:該当条項)	
	免許又は認定番号(注２)	
	監理技術者資格者証番号	

※ 添付書類：**主任（監理）技術者**及び**営業所専任技術者**の、**合格証明書・監理技術者資格者証（表裏両面）・監理技術者講習修了証・健康保険証の各写し**

注１　配置予定の技術者が建設業法第７条第２号イ，ロ若しくはハ又は同法第 15 条第２号ロ若しくはハに該当する場合，資格名称欄には該当する条項を記入してください。

注２　配置予定の技術者が建設業法第７条第２号イ若しくはロ又は同法第 15 条第２号ロに該当する場合，免許又は認定番号欄は空欄としてください。

注３　施工管理経験の欄には，類似工事を施工した経験があれば必要最小限の具体的項目を記入してください。

注４　受注形態の欄には，単体又は共同企業体で受注の区分を記入してください。また，共同企業体での受注の場合は，代表者か構成員かの区分を明記するとともに，出資比率も明記してください。

（様式第９号）

設計図書に対する質問書

工事件名　第35号 名取駅西線歩道補修工事

商号又は名称

代表者氏名　　㊞

	質問事項	回答事項

※　回答については，閲覧とする。

参考様式

令和〇〇年〇〇月〇〇日

名取市長　様

住　　所　　名取市××××

名　　称　　株式会社××××

代表者氏名　　代表取締役　××　××　印

記名押印の無いものは無効

工　事　費　内　訳　書

工　事　名	第〇〇号　〇〇線道路改良工事

工　種　等	金　額（円）	
道路改良	14,500,000円	A
土工	5,000,000円	a
法面工	2,000,000円	b
擁壁工	3,500,000円	c
雑工	4,000,000円	d
直接工事費	14,500,000円	A(a+b+c+d)
共通仮設費計	100,000円	B
純工事費	14,600,000円	A＋B
現場管理費	200,000円	C
一般管理費等	300,000円	D
工事価格	15,100,000円（入札金額と一致）	A+B+C+D

＊　入札時に提出する内訳書の様式は、任意のもので構いませんが、参考様式の内容をすべて満たしたもので作成してください。

＊　入札時に持参し、１回目の入札の際、入札執行者の指示により提出願います。

＊　内訳書の内容に不備（工事件名の誤記、入札金額と内訳書総額の相違等）がある場合は、原則として当該内訳書を提出した者の入札を無効とします。

＊　談合情報が寄せられた場合等談合の可能性が疑われるときに、提出された内訳書の内容を比較する等により、必要に応じて、入札を中止する、関係機関に内訳書を提出する等の対応をとる場合があります。

＊　いわゆる「改め」や「まるめ」による記載も無効となります。作成前に再確認願います。

（別記様式２）

同種工事の施工実績書

１　工事名　　第　　35号　名取駅西線歩道補修工事

２　会社名　　

同種工事の条件		入札参加条件 ・ 総合評価における同種工事の条件 ・
工事名称	工事名称	
	発注機関名	
	施工場所	
	契約金額	
	工　　期	
	受注形態等	
工事内容	同種工事の条件を満たす工事であることが確認できる内容を記述すること。	

注）　同種工事の施工実績については、記載する工事のＣＯＲＩＮＳ（登録されていない場合は契約書（工事名、契約金額、工期、発注者、請負者の確認ができる部分））の写しを提出すること。ただし、ＣＯＲＩＮＳ等での記載内容で同種工事の施工実績が不明な場合については、平面図、構造図、数量総括表等を必ず添付すること。

注）　同種工事の施工実績が名取市の発注した工事である場合にあっては、当該工事に係る工事成績評定通知書の写しを添付すること。

注）　同種工事の条件欄には、入札参加資格に定められている条件、又は、総合評価のための「価格以外の評価点評価項目・評価基準」に示す「同種工事の条件」をそれぞれ記載すること。

（別記様式３）

主任（監理）技術者等の資格・工事実績

１　工事名　　第　35 号　　名取駅西線歩道補修工事

２　会社名

配置予定技術者の従事役職・氏名			
最終学歴			
法令による資格・免許			
工事経験の概要	工事名称		
	発注機関名		
	施工場所		
	契約金額		
	工期		
	受注形態等		
	従事役職		
	工事内容	同種の工事の条件を満たすことが確認できる内容を記述すること。	
申請時における他工事の従事状況等	工事名称		
	発注機関名		
	工期		
	従事役職		
	本工事と重複する場合の対応措置		
	CORINS 登録の有無		

注１）　申請時における他工事の従事状況は、従事しているすべての工事について、本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること。（従事している工事の従事役職はすべて記入すること。）

注２）　複数出す場合は、複数枚となっても良い。

注３）　主任（監理）技術者の経験等については、記載する CORINS（登録されていない場合は契約書（工事名、契約金額、工期、発注者、請負者の確認ができる部分））の写しを提出すること。ただし、CORINS 等での記載内容で配置予定技術者の経験等が不明な場合については平面図、構造図、数量総括表等を必ず添付すること。主任（監理）技術者の経験について、名取市の発注した工事である場合にあっては、当該工事に係る工事成績評定通知書の写しを添付すること

（別記様式４）

災害時の（協定等による）活動実績

１　工事名　　第　35号　　名取駅西線歩道補修工事

２　会社名　　

①災害協定等の有無	あり、なし　（どちらか一方を記入すること。）
②協定の相手方及び協定名	協定名： 相手方： 協定書写し：別添に添付する。 （注：個別工事の依頼文のみ添付しただけでは、当該工事内容が災害協定に基づくものであるのか明確に判断できないことから実績として認めないので、協定書の写しを必ず添付すること。）

（別記様式５）

協力雇用主登録証明書交付申請書

令和　　年　　月　　日

仙台保護観察所長　様

申請者
所　　在　　地　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

事業所名（商号）　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者（役職・氏名）　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

当社が、仙台保護観察所に協力雇用主として登録されていること、又は協力雇用主として雇用実績があることを証明願います。

本入札に係る公告日　＿＿＿＿＿＿令和６年７月４日＿＿＿＿＿＿

（仙台保護観察所記入欄）

協力雇用主登録実績証明書

仙台保護観察所は、申請者について以下のとおり証明します。

１、協力雇用主として登録されていること

２、雇用実績が以下のとおりであること
令和４年４月１日から本入札に係る公告日までの間の雇用人数　＿＿＿人

令和　　年　　月　　日

仙台保護観察所長　印